

士幌町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成 28 年度報告書)

も く じ

1	総合戦略の概要.....	1
2	戦略の内容.....	2
	基本目標 1 地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する.....	2
	基本目標 2 人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す	10
	基本目標 3 結婚・出産・子育てへの支援を充実させる	18
	基本目標 4 安心して住み続けることができる地域をつくる	27

1 総合戦略の概要

- ・「総合戦略」の計画期間は、2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）の5年間です。
- ・目標人口は、「人口ビジョン」における将来人口をふまえ、「総合戦略」が終了する2020年（平成32年）に、約5,900人を維持することを目標とします。
- ・「総合戦略」を推進、管理する組織として、町長を本部長とし、各所属長等で構成する「土幌町地方創生総合戦略本部」と、町民をはじめ産業界や教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する「土幌町地方創生推進会議」を設置します。
- ・施策や関連事業については、「土幌町地方創生推進会議」において実施内容を検証し、そこでの意見をふまえ、「土幌町地方創生総合戦略本部」において施策や関連事業の見直しなどを行います。
- ・基本目標ごとの「数値目標」および施策ごとの「KPI（重要業績評価指標）」については、進捗等について毎年度確認し、検証や見直しを行ううえでの参考とします。

【テーマ】改めて“農村ユートピア”をめざして

本町は、基幹である農業の先駆的な展開により、経済性の高い地域を形成してきました。

今日、国際化やグローバル化の進行、人口減少など、取り巻く環境が大きく変わるなか、時代のニーズを見据えつつ、英知・発信・連携をもって、新しい町づくりに挑戦しなければなりません。

これまで継承し、築いてきた本町の資源や個性を最大限に活かし、より積極的な情報の発信、交流の拡大につなげ、新たな取り組みを行っていきます。

基本目標1 地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する

地域産業を活性化させ、多くの人たちが本町で働くことができる場を増やします。

基本目標2 人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す

観光・交流等で本町に訪れる人たちを増やすとともに、移住や定住に必要な住環境を充実させます。

基本目標3 結婚・出産・子育てへの支援を充実させる

本町で結婚・出産・子育てを望む人たちを支援するとともに、子育てしやすい環境を充実させます。

基本目標4 安心して住み続けることができる地域をつくる

世代を問わず、だれもが安心して住み続けることができる環境を充実させます。

2 戦略の内容

基本目標1 地域産業の活性化により、多様な雇用を創出する

数値目標	指 標	目 標	備 考	進 捗
	町内従業者数*	2,525 人（平成 31）	2,525 人（平成 24）	★次回経済センサスの結果をもとに算出する予定です。

※経済センサスの数値。民営事業所の従業者数。

次代の農業を担う後継者、新規就農者などを支援するとともに、労働力不足の解消に努め、農業分野で働く人たちを増やします。商工業分野においても、商工業の活性化や後継者の支援により、働く場を広げます。

また、町立土幌高校など関係機関と連携し、農業など既存の産業を軸としながら、新たな事業が発展、展開していくことを促進するとともに、起業や就業に必要な技術が取得できる環境づくりを進め、町内にある働く場の数や種類を増やします。

そのほか、今後需要が高まる医療・福祉分野においても、支援体制づくりに必要な人員の確保として雇用を拡大します。

施策1-1 既存産業を活性化させ、担い手の確保に努めます。

重要業績評価指標 [KPI]

項 目	目 標 値	備 考	進捗、補足説明など				
			平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
農業における新たな担い手数 (Uターンによる後継も含む)	40 人 (5年間合計)	40 人 (平成 22~26)	7 人 進捗率 17.5%	2 人 進捗率 22.5%			
商工会の会員数	161 人 (平成 31)	161 人 (平成 26)	160 人 目標に対して 99.4%	158 人 目標に対して 98.1%			

【平成 28 年度の主な施策と取組状況】「OU ターン者も含め、農業者や商工業者の担い手を支援します。」の取り組みとして、e-kakashi に関する授業やドローンの講義を土幌高校で実施することで、ICT を活用した農業先端技術者の育成が図られました。（「e-kakashi」とは、田畑に設置し、環境や生育に関するデータを収集し、営農に活用する機器です。）

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

○Uターン者も含め、農業者や商工業者の担い手を支援します。

P 農業後継者、新規就農者への支援【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 新規農業後継者就農激励会を実施。(80千円) 産業担い手確保英事業(申請なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 就農への意識を高める効果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 新規農業後継者就農激励会を実施。(58千円) 産業担い手確保英事業(申請なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 就農への意識を高める効果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

P 商工業後継者への支援【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 商工業担い手確保英事業(申請なし) 商工業事業承継事業(申請なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 左記事業以外の商工業後継者の対策を考えるには、商工会との協議が必要である。 	
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 商工業担い手確保英事業(申請なし) 商工業事業承継事業(申請なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 左記事業以外の商工業後継者の対策を考えるには、商工会との協議が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

○農繁期や酪農業における労働力不足を解消する対策を進めます。

P 酪農ヘルパーや実習生の確保対策【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 酪農ヘルパー事業に助成。(1,850千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 左記事業以外の具体的な取り組みについてヘルパー組合と協議が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働力確保のための特別対策事業を計画する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 酪農ヘルパー事業に助成。(1,850千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 酪農ヘルパーを確保することにより、規模の拡大が可能であるほか、農家が病気やけが、研修等に参加する際にも営農を継続することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。 次年度、酪農ヘルパー住宅が整備されるため、建設費の一部を助成する。(53,340千円/町とJAと酪振基金の3者で事業費の2/3を負担)

○商工業への支援事業により域内経済の活性化に努めます。

P ①プレミアム商品券の発行【拡充】 ②大地くんポイントカードの普及【既存→H28完了】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> ①2回発行。販売額は200,000千円。(1回は地方創生交付金を活用、国交付金 16,796千円、道交付金 28,000千円) ②カード端末機整備費用を助成。(商工業活性化推進事業 583千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券の発行により、生鮮食料品だけでなく、家具・建具等や家電製品の町内での購買につながった。 ・2名以上の世帯での利用が多く、子育て世帯の支援ができた。 ・今後も町内での購買を増やすための継続した支援策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町単独費で実施を予定している。(販売額100,000千円)
平成28	<ul style="list-style-type: none"> ①2回発行。販売額は100,000千円(町助成金10,000千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券の発行により、町内での購買につながった。 ・今後も町内での購買を増やすための継続した支援策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町単独費で実施を予定している。(販売額100,000千円)

○医療・福祉分野の支援体制に合わせて雇用を拡大し、必要な人員を確保します。

P 医師、看護・介護職養成修学資金の貸付【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> ・医師1名に貸付を実施。(1,800千円) H27年度で卒業につき終了。 ・看護職の修学資金貸付実績は0人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町のホームページや役場だより等で事業周知はしているが、申請がない。PR方法の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度より修学資金貸付の対象を介護職まで拡大する。 ・医師の貸付について随時申請を受付けているが、現時点において申請はない。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職の修学資金貸付を介護職まで拡大。 ・看護・介護職の貸付実績は0人。 ・H29の進学に向けて介護職2件、看護職1件の相談に対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付には至らなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が増加した場合、就業先の確保が課題となり、人数制限や利用者の選定方法の検討が必要である。

○高校卒業者や都市部に進学した本町出身者など、若い世代が仕事を選ぶ際、町内で働く場を見つけることができるよう支援します。

P 高校卒業者、Uターン希望者の就職支援【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークと連携し、求人情報を周知。 コミセンロビーに毎日求人情報を掲示。 土幌町ホームページで過去も含め求人情報を掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 土幌高校卒業者のうち、町内出身者1名が就農、町外出身者4名と町内1名が町内の企業等に就職した。 具体的な支援策の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内農業法人や企業等、インターンシップなどの就労体験を在校生に促すほか、企業等に体験受入を要請する。
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークと連携し、求人情報を周知。 コミセンロビーに毎日求人情報を掲示。 土幌町ホームページで過去も含め求人情報を掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 土幌高校卒業者のうち、5名が町内の企業等に就職した。 	<ul style="list-style-type: none"> 町内農業法人や企業等、インターンシップなどの就労体験を在校生に促すほか、企業等に体験受入を要請する。

P 土幌高校における地域産業支援学習の充実【新規 H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27			<ul style="list-style-type: none"> 『町立農業高校における農業先端技術とマーケティング学習による魅力の向上と町の波及促進事業』の一環として、農業先端技術活用実践学習を実施する。(地方創生加速化交付金 5,000 千円)
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> e-kakashi※に関する授業8回、圃場関連の授業12回実施、ドローンの講義、座学などIoTを活用した農業を学ぶための講義や実習を実施。(地方創生加速化交付金 4,223 千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業先端技術に触れながら農業を学ぶ事ができた。 今後、農業技術を継承できる生徒を育て、地元の事業者と連携していくことが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して事業を進める。(地方創生推進交付金 3,500 千円)

※e-kakashi：田畑に設置し、環境や生育に関するデータを収集し、営農に活用する機器です。

施策 1 - 2 新たな事業や企業の誘致、6次産業化の支援を行います。

重要業績評価指標 [KPI]

項目	目標値	備考	進捗、補足説明など				
			平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
商工会の新規会員数	10人 (5年間合計)		3人 進捗率 30.0%	5人 進捗率 80.0%			
商品化された特産品の数	8品以上 (5年間合計)		3品 食品加工センターにて チーズ ヨーグルト スイーツ 進捗率 37.5%	4品 シーバリードレッシング ヨーグルトドレッシング ゴダ-チーズドレッシング ハスカップクッキー 進捗率 87.5%			

【平成 28 年度の主な施策と取組状況】 「〇農畜産物の加工など参加型 6 次産業化を促進します。」の取り組みとして、道の駅「ピア 2 1 しほろ」の移転改築に伴い、行政・高校・商工会が連携して特産品の開発を進めました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

〇本町での事業展開を促す情報発信や制度づくりを進めます。

P 空き店舗対策の推進【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	・商店街空き店舗対策事業を実施。(申請なし)	・随時商工会と連携して進めたが、申請はなかった。	・随時商工会と連携して進める。
平成 28	・商店街空き店舗対策事業を実施。1 件の申請があった。(3,180 千円)	・商店街の空き店舗を改装して飲食店が開業した。	・事業の PR を含め、商工会と連携して進める。

○新たな事業所や工場の誘致、店舗の開設、道の駅の移転改築など働く場の創出と事業活動の多様化を促進します。

P 起業者への支援【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・商工業新規創業支援事業を実施。(申請なし)	・商工会と協議が必要である。	・前年同様に実施する。
平成28	・商工業新規創業支援事業を実施。(申請なし)	・商工会と協議が必要である。	・前年同様に実施する。

P 企業誘致施策の充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・新たな取り組みはなし。	・過疎地域に指定されていないため、国からの優遇措置がなく、隘路となっている。	・前年同様に実施する。
平成28	・新たな取り組みはなし。	・過疎地域に指定されていないため、国からの優遇措置がなく、隘路となっている。	・前年同様に実施する。

P 十勝エリアの連携による事業創発に向けた取り組みの推進【新規 H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27			<ul style="list-style-type: none"> ・十勝 19 市町村で連携し、クリエイティブ人材を育成する『クリエイティブ人材移住促進事業』を実施する。(地方創生加速化交付金 60 千円) ・十勝 19 市町村で連携し、事業創発を促進する『十勝・イノベーション・エコシステム構築事業』を実施する。(地方創生加速化交付金 60 千円)
平成28	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブ人材移住促進事業を実施。(地方創生加速化交付金 60 千円) ・十勝・イノベーション・エコシステム構築事業を実施。(地方創生加速化交付金 60 千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・製作したウェブサイトの運営や地域PRイベントの継続的な実施が必要。 ・新たな事業が生まれたが、継続して新規事業の支援が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各町村で移住を促進していく。(H29 は広域での事業は行わない) ・十勝 10 市町村で連携し、事業創発を促進する『十勝・イノベーション・エコシステム構築事業』を実施する。(地方創生推進交付金 50 千円)

○農畜産物の加工など参加型6次産業化を促進します。

P 移転改築後の道の駅「ピア21しほろ」へのチャレンジブースの設置【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 新「道の駅」に関する「実施設計・運営計画」を策定。(38,016千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 加工研修施設については、販売目的の利用者の扱いについて検討が必要である。 指定管理者、収益施設利用者と効率的な運営の協議が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者、収益施設利用者が決定次第、協議を進める。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> チャレンジブース2棟を新築。(地方創生推進交付金 3,996千円) 室内チャレンジブースを造作。(地方創生推進交付金 1,188千円) 案内兼高校ブースを造作。(地方創生推進交付金 702千円) 新「道の駅」や空き地、空き店舗等の町内資源の活用方策を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用取扱いについて検討が必要である。 製造や販売営業を担う主力人材を確保・育成する方策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> チャレンジブース出店者の募集を進める。 チャレンジブース施設の増設。(地方創生推進交付金 13,000千円)

P 農畜産物加工研修施設の整備【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人が販売する加工品を製造できる施設とどうか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き検討を進める。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者の製造する商品やサービスの洗い出しを実施。 新商品(特産品)開発のテーマや具体的な品目を検討。 加工工場の事業計画の検討。(まちなかでの立地を検討。) 施設概要の検討。 新会社の構想計画の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 加工製造の品目により設備機械規模が影響するため関係者との協議が必要である。 既存食品加工研修センターの製品との棲み分けが必要である。 事業化手段の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と協議し、加工品目を定め施設規模を決定する。 基本計画及び実施設計を実施する。 (仮称)しほろ創生会社を設立する。

P 士幌高校における特産品加工・開発等にかかる研修会の実施【新規 H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27			<ul style="list-style-type: none"> 『町立農業高校における農業先端技術とマーケティング学習による魅力の向上と町の波及促進事業』の一環として、大学、企業と連携した商品開発実践学習を実施する。(地方創生加速化交付金 4,000 千円)
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> 高校生による「食」の魅力発信・PR 方法の研修を3回実施。 ホームページ、小冊子、ポスターを制作。 既存製品、試作品のインターネット販売、販売会開催によるマーケティング調査、研修ほか9回実施。 (地方創生加速化交付金 3,910 千円) 高校生等の人材育成メニューの検討 高校生との加工品販売までの事業プロセス研修の実施 商品付加価値を得る為にGLOBAL G. A. P. 認証取得に向けて立案計画 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、小冊子、ポスターをはじめ、新千歳空港でのテストマーケティング研修、販売実習等を通して活動をPRすることができた。 今後も継続して情報発信していくために支援方法を検討する必要がある。 高校生と移住者が共に学び、競う環境づくり 高校生の新たな就職場の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して事業を進める。(地方創生推進交付金 4,500 千円) GLOBAL G. A. P. 認証取得 士幌高校や町内農家への先端技術等の実験フィールドを設置

P 6次産業化に対する学習会の実施【新規 H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27			<ul style="list-style-type: none"> 補助金率、支給方法が変わることもあり、起業に向けた町の戦略が必要である。
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> 高校生を対象に事業化研修会の実施(100名程度参加) 	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な外部技術者の監修が必要 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)しほろ創生会社による外部ノウハウの取り組み

基本目標2 人の流れを増やし、住環境を充実させ、移住・定住を促す

数値目標	指 標	目 標	備 考	進 捗
	社会増減数 (転入－転出)	±0人(5年間合計)	人口ビジョンにおいて2015～2020年の5年間は転出入のほぼ均衡をめざす。	★平成27年の社会増減数は－23人 ★平成28年の社会増減数は－14人

移転改築する道の駅「ピア21 しほろ」をはじめ、町内の観光・交流拠点や観光資源の魅力を高め情報発信するとともに、交流を生み出す機会を拡充し、本町を来訪し滞在・交流する人口を増加させます。

また、移住を検討する際に必要な情報や相談体制を充実させるなど本町での暮らしに関心を促し、新たな人の流れが移住につながるようにします。単独での取り組みに加えて、北海道および十勝管内の市町村と連携し、交流人口の拡大や移住の促進につながる取り組みを広域的に進めます。

さらに、住宅に関する取り組みを中心に、町民からは「住み続けたいまち」、移住希望者には「住んでみたいまち」と感じてもらえるよう、住環境を充実させ、移住・定住を促進します。

施策2-1 町内での滞在・交流人口を拡大し、移住を促進します。

重要業績評価指標 [KPI]

項 目	目 標 値	備 考	進捗、補足説明など				
			平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
観光入込客数	140,000人 (平成31)	116,100人 (平成26)	121,000人 目標に対して 86.4%	99,500人 目標に対して 71.1%			
新たなイベントや交流事業の開催数	5件 (5年間合計)		1件 (土幌高原ヌプカの里こども祭り) 進捗率20.0%	0件 進捗率20.0%			

【平成28年度の主な施策と取組状況】「〇道の駅や土幌高原ヌプカの里など観光施設の集客機能や利便性を高めます。」の取り組みとして、新道の駅を中心にホームページのリニューアルを行い、町外に向けた情報発信を充実させました。また、道の駅内にデジタルサイネージ(電子看板)を設置し、情報コーナーとファミリーコーナーを一体的に構築することで、アナログ・デジタル情報を同時に配信し、情報発信・交流機能を強化しました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

○道の駅や土幌高原ヌプカの里など観光施設の集客機能や利便性を高めます。

P 道の駅「ピア21しほろ」の移転改築による情報発信・交流機能の強化【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 新「道の駅」に関する「実施設計・運営計画」を策定。(1-2の再掲)(38,016千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな情報発信・交流機能を活かして土幌町の観光・食のPRを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者、収益施設利用者が決定次第、観光協会と協議を進める。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 新「道の駅」を新築。(698,742千円) 新「道の駅」内に大型、小型デジタルサイネージ、人工知能型ロボットの設置。(事業費は新築構築に含む) 情報コーナーとファミリーコーナーを一体的に構築。アナログ・デジタル情報配信。 ホームページをリニューアル。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報媒体の更新が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 随時情報媒体の更新を行い、新たな情報を発信する。

○町内の観光資源の魅力を高め、より積極的に情報発信することにより、交流人口を増やします。

P 「しほろ温泉プラザ緑風」のリニューアル【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> リニューアルの方向性など構想段階として検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズなどを把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズ把握に向けた取組を行う。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きリニューアルに向け検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズなどを把握する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者のニーズ把握に向けた取組を行う。

○本町への来訪や滞在を促す企画や情報発信の充実に努めます。

P 町外に向けた情報発信の充実と町内の案内標識、サインの整備【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 新「道の駅」を中心に検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 新「道の駅」での情報発信と連動して進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者、観光協会と協議を行う。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 新「道の駅」を中心に検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報媒体の更新が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 随時情報媒体の更新を行い、新たな情報を発信する。

○イベントやスポーツ大会での交流、ゆかりのある地域との交流などを通じて、町内で滞在・交流する人口を増やします。

P イベントやスポーツ大会、町外との交流事業などの充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・スポーツ合宿等推進協議会により、バレー、サッカーを中心にスポーツ大会等を開催。	・スポーツ大会等の開催により、町外からの滞在・交流人口が増加した。	・前年同様に実施する。
平成28	・スポーツ合宿等推進協議会により、バレーボール教室や、しほろスポーツフェスタ、バレーボール大会を開催。	・スポーツ大会等の開催により、町外からの滞在・交流人口が増加した。	・前年同様に実施する。

○近隣自治体との連携による広域観光事業により、交流人口を増やします。

P 北十勝4町による広域観光振興事業の推進【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・北十勝4町広域観光振興事業として、ウォーキングツアーなど新たな取り組みを実施。	・紅葉バスツアー、ウォーキングツアーなどの開催で、地域の魅力を再発見した。	・新規事業として道央圏のお客さんを対象にしたスイーツ・グルメバスツアー、SNS活用4町魅力発信事業を実施する。
平成28	・北十勝4町でフェイスブックを使った情報発信、ファンクラブ会員の募集により固定ファン層の確立を促進。 ・訪日外国人誘客強化のため海外メディアの招聘や海外でのプロモーションツールを制作し、タイの旅行博で配布。	・情報発信に力を入れ、広く北十勝4町の魅力を発信することができた。 ・訪日外国人誘客のためには、周遊ルートの提案や、道央圏からの交通手段についての検討が必要。	・4町の周遊を促進する観光パンフレットの製作や観光人材の育成をする。 ・各町に4町の観光情報コーナーを設置し観光情報発信の強化を強化する。 ・訪日外国人誘客強化のための周遊ルートを考え、個人旅行者向けの実証実験を行う。

○移住支援や求人等に関する情報を一元化し、情報収集しやすいようにします。

P 移住に関する相談体制の充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・町のホームページ上にある移住情報関係のサイトに、求人に関する情報を掲載。		・ホームページの利便性向上を検討し、掲載内容等の充実を図っていききたい。
平成28	・昨年度同様に実施。	・「暮らし」「住まい」「仕事」情報の一元化を検討することが必要。	・ホームページの利便性向上を検討し、掲載内容等の充実を図っていききたい。

○広域的な移住交流施策など関係市町村と連携した取り組みを推進します。

P 十勝定住自立圏における取り組みの推進【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27			<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度より、総合振興局が主体となり連携会議により取組の推進が図られる。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに基づき、移住・交流など各分野で取組を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の移住・交流施策などの情報を共有することにより相談体制の充実や内容の醸成が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様に実施する。

P 十勝エリアにおける移住促進、観光振興に関する取り組みの推進【新規 H28→完了】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27			<ul style="list-style-type: none"> ・北海道と本町ほか音更町、鹿追町、芽室町、池田町の5町で『十勝アクティブシニア移住交流促進事業』を実施する。(地方創生加速化交付金 10,800 千円) ・十勝 19 市町村で連携し、専門知識やスキルを持つ人材をターゲットにした『十勝アウトドアプランディング事業』を実施する。(地方創生加速化交付金 60 千円)
平成28	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝アクティブシニア移住交流促進事業を実施。(地方創生加速化交付金 11,842 千円) ・十勝アウトドアプランディング事業を実施。(地方創生加速化交付金 60 千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝アクティブシニア移住促進事業において、首都圏での移住 PR や移住情報誌への掲載を行うなどの移住施策を推進することができた。 ・十勝アウトドア DMO 法人を構築することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブシニアの移住促進を図っていく。(H29 は広域での事業は行わない) ・十勝アウトドア DMO 法人によるネットワーク強化を進める。(H29 は広域での事業は行わない)

○地域おこし協力隊制度を活用し、3大都市圏等からの移住を促進します。

P 地域おこし協力隊の採用【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年1月、3名を採用し、観光関係、プラザ緑風、移住定住、ふるさと納税、特産品開発等の業務に従事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな視点でプラザ緑風の集客力アップや観光の新たな魅力発見、特産品開発を進めることができた。 	
平成28	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年1月に2名、4月に1名を採用し、観光関係や特産品開発等の業務に従事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光 PR、特産品開発はもとより、新たな観光資源の発掘を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材雇用の検討を行う。

施策 2-2 住んでみたい、住み続けたい、多様な住環境をつくります。

重要業績評価指標 [KPI]

項目	目標値	備考	進捗、補足説明など				
			平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
新たな住宅建設件数（全町）	130件 （5年間合計）	118件 （平成22～26）	17件 進捗率 13.1%	11件 進捗率 21.5%			
定住雇用促進賃貸住宅の建設助成による整備戸数	40戸 （5年間合計）	48戸 （平成22～26）	12戸 進捗率 30.0%	18戸 進捗率 75.0%			
転入者数	1,316人 （5年間合計）	1,316人 （平成22～26）	261人 進捗率 19.8%	257人 進捗率 39.4%			
移住に関する相談件数	200件 （5年間合計）		62件 （移住フェア相談 件数60件） 進捗率 31.0%	62件 （移住フェア相談 件数50件） 進捗率 62.0%			

【平成28年度の主な施策と取組状況】 「〇民間賃貸住宅の建設費用等の一部支援や空き家補償などを行い、優良賃貸住宅の増加を促進します。」の取り組みとして、平成28年度より町外事業者の定住雇用促進賃貸住宅の建設助成も同額としたほか、賃貸住宅空き室時家賃補償を行い、住宅建設者のコスト、空き家リスクの軽減を図り、新たな賃貸住宅戸数の増加を促しました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H〇】平成〇年度から新たに事業を設定

〇子育て世代や町外からの通勤者などの居住ニーズを把握し、支援策を検討します。

P 町外からの通勤者を対象としたアンケート調査の実施【新規→完了H27】

年度	D（実施内容、事業費）	C（検証）	A（留意点、改善点、次年度の予定など）
平成27	・町内5企業に働く通勤者500名に配布し、258名分を回収。（〇千円）	・引越の検討者は20名で、ほとんどが音更町への引越を希望しており、本町へは3名であった。引越を希望する要因は、買い物・医療・住宅環境であり、これらの結果をふまえて定住に向けた取り組みを考えることが必要である。	・住宅情報、助成情報などを周知する。

P 子育て世代向け公営住宅の整備【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・整備のあり方について検討。		・事業要望、南百戸および睦団地の公営住宅の設計、移転・既存とりこわしを実施する。
平成28	・南百戸および睦団地の公営住宅の設計、移転・既存とりこわしを実施。	・建設に向け事業要望など事務を進めていくことが必要である。	・近隣の公園遊具の整備を検討する。

○短期滞在や中期滞在ができる住宅、二地域居住向けの住宅などを整備します。

P 移住体験住宅、定住促進住宅の整備運営【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・旧教職員住宅2戸、公営住宅2戸を定住促進住宅として改修整備。(地方創生先行型交付金 2,402千円)	・4月の住宅不足に対応する必要がある。	・旧教職員住宅を定住促進住宅として改修整備する。(4戸) ・公営住宅を定住促進向けに改修整備する。(2戸)
平成28	・旧教職員住宅3戸を定住促進住宅として改修整備。(地方創生加速化交付金 2,129千円)	・需要に配慮した対応をする必要がある。	・随時、住宅需要を的確に把握し、計画的な改修整備を行う。

P 農園付き別荘の整備による二地域居住の推進 (CCRC*モデル事業)【新規】 ※高齢者が健康時から介護時まで暮らし続けることができるコミュニティ。

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・用地の選定などを実施。		・予定地の基盤整備、ニーズ調査、整備計画の策定などを実施する。(地方創生加速化交付金 3,800千円)
平成28	・農園付き住宅建設予定地の施設を解体。(地方創生加速化交付金 3,316千円) ・事業計画を策定(地方創生加速化交付金 640千円) ・ニーズ調査の実施。(地方創生加速化交付金 868千円)	・施設の管理・運営方法や将来ビジョンの検討が必要である。	・二地域居住促進施設を整備する。(拠点整備交付金 81,200千円)

○民間賃貸住宅の建設費用の一部支援や空き家補償などを行い、優良賃貸住宅の増加を促進します。

P 定住雇用促進賃貸住宅の建設助成【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・町内業者に㎡2万円を助成。(地方創生先行型交付金 9,030千円)	・助成により、3棟12戸の建設につながった。	・H28年度より、町外事業者の賃貸住宅建設助成を㎡1万円から㎡2万円に拡大予定。
平成28	・町外業者に㎡2万円の助成に加え、従業員住宅についても㎡1万円を助成。(14,440千円)	・助成により、4棟18戸の建設につながった。	・町内住宅の不足は解消されたので、今後は状況を見て助成の見直しを検討する必要がある。

P 定住雇用促進賃貸住宅空き家時家賃補償【新規 H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27			・H28年度より実施する。
平成28	・供給過多による空き家リスクを減らして賃貸住宅の建設を促進するため、新築から12ヵ月以内、月額家賃の80%を助成。(288千円)	・助成により、8室17ヵ月分の家賃助成をし、住宅建設者の負担を軽減し、住宅建築を促進することができた。	・住宅供給過多となった場合に助成の見直しを検討する必要がある。

○区画面積など取得希望者のニーズをふまえた住宅分譲地の造成と販売を進めます。

P 分譲地の造成、販売促進【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・大通西団地8区画を造成し、H28年2月より販売を開始し、1区画を分譲。(23,922千円)	・年度末からの販売ということもあり、売れ行きが鈍い。町内外への周知が必要である。	・現地にのぼり旗を立て、新聞・ホームページ・広報等に記事を掲載する。
平成28	・大通西団地1区画を分譲。	・ホームページ等で継続して周知していくことが必要である。	・H29に大通西団地助成制度創設を検討する。

○空き家、空き地を有効利用するため、空き家、空き地の現状を把握するとともに、家屋の解体・リフォーム改修などを促進します。

P 空き家、空き地に関する情報の収集、データベース化【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27			・H28年度より実施する。
平成28	・空き家、空き地の情報を収集しデータベース化。 (地方創生加速化交付金 3,661千円)	・建物が老朽化し、倒壊等により危険となるおそれのある空き家や、適切な管理が行なわれていない空き家、空き地に対する取組の検討が必要である。	・空き家対策協議会を組織し、対策計画の策定を進める。

P 空き家等解体撤去費用の助成【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・助成額の上限を500千円から1,000千円に拡充。4件に助成。(2,818千円)	・制度の活用件数が増加した。 ・強風により取り壊しが増加している。	・前年同様に実施する。
平成28	・3件に助成。(2,278千円)	・制度が浸透し、問い合わせが増えた。	・前年同様に実施する。

P 住宅リフォーム費用の助成【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・24件に助成。(1,882千円)	・町内業者への受注増と町内での購買増につながった。	・前年同様に実施する。
平成28	・23件に助成。(1,855千円)	・町内業者への受注増と町内での購買増につながった。	・前年同様に実施する。

P 空き家購入費用の助成【新規H29】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成28	・住宅環境対策部会で検討を行った。	・中古住宅の利活用を促進する必要がある。	・H29年度より実施する。

P 空き地購入費用の助成【新規H29】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成28	・住宅環境対策部会で検討を行った。	・空き地の循環利用を促進する必要がある。	・H29年度より実施する。

基本目標3 結婚・出産・子育てへの支援を充実させる

数値目標	指 標	目 標	備 考	進 捗
	出生数	223人（5年間合計）	人口ビジョンから算出	★平成27年の出生数49人（進捗率22.0%） ★平成28年の出生数36人（進捗率38.1%）

本町で結婚し生活を送ることを希望する人達が増えるよう、結婚につながる出会いの場を充実させます。
また、子どもを産み育てたい人たちが、多くの子どもを産み育てることができるよう支援します。
さらに、子育て支援や教育に関する環境整備、負担の軽減をより一層行い、本町で子どもを育てる魅力を高め、子育て世帯の定住を促進するとともに、町外からの移住を促します。

施策3-1 結婚や出産を望む人を応援します。

重要業績評価指標【KPI】

項 目	目 標 値	備 考	進捗、補足説明など				
			平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
婚姻数	114件 （5年間合計）	104件 （平成22～26）	15件 進捗率13.2%	25件 進捗率35.1%			

【平成28年度の主な施策と取組状況】 「○未婚の若い世代がお互いに出会う場や、交流する機会を増やします。」の取り組みとして、男女26名（町内男性13名、町外女性13名）参加の「十勝川温泉美人の湯ではじめる2017年の恋」を開催し、5組のカップルが成立するなど、出会いの場の創出や交流を促進しました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

○未婚の若い世代がお互いに出会う場や、交流する機会を増やします。

P 婚活事業の推進【新規】

年度	D（実施内容、事業費）	C（検証）	A（留意点、改善点、次年度の予定など）
平成27	・H27年11月に婚活事業を実施。参加人数は79名（男性42名、女性37名）で、町内からの参加者は36名。（地方創生先行型交付金 775千円）	・参加者からは、交流メインの開催のため参加しやすく、次回の参加についても前向きな意見を得た。	・H27年度の実績をふまえ、実行委員会で実施内容を検討し実施する。

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成28	・H29年1月に婚活事業を実施。参加人数は26名(男性13名、女性13名)。(590千円)	・1泊2日の婚活イベントを実施し、5組のカップルが成立。	・実行委員会で実施内容を検討し実施する。

○結婚や出産に必要な情報提供や相談体制を充実させるとともに、経済的な面で支援を行います。

P 結婚・出産に関する相談体制等の充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・母子手帳交付時の相談の充実、妊婦検診費助成、パパママ教室、赤ちゃん訪問(全戸)を実施。	・精神疾患や、家庭環境、経済的な問題などの複雑な問題をもつ妊婦もあり、より相談体制の充実が求められている。	・H28年度より1か月検診費(乳児、産婦)の助成、妊婦健診出産産後健診に対する通院に関わる経費の一部を助成する。
平成28	・新規事業として、1か月検診費(乳児、産婦)の助成、妊婦健診出産産後健診に対する通院に関わる経費の一部を助成。	・妊娠出産子育てと切れ目のない支援体制の整備を検討。	・H29年度より新生児聴覚検査費の一部を助成する。

P 不妊治療費の助成【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・相談件数2人、申請者1人に助成。(50千円)	・助成額については、現状と他町村の助成状況を見ながら、内容見直し等の検討が必要と思われる。	・H28年度より特定不妊治療費助成を男性の治療にも拡大する。
平成28	・相談件数7人、申請者6人に助成。(450千円)	・H28年度より十勝管内で治療できる医療機関の登録があり、今後相談件数の増加が予測される。	

P 子育て(出産)祝い金の贈呈【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・41人へ贈呈。(2,510千円)		・前年同様に実施する。
平成28	・38人へ贈呈。(3,420千円)	・子育て支援対策の一環として、保護者の負担軽減を図ることができた。	・前年同様に実施する。

施策3-2 子育ての負担を軽減し、魅力ある環境をつくります。

重要業績評価指標 [KPI]

項目	目標値	備考	進捗、補足説明など				
			平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
子育てに関する評価*	70% (平成31)	61.7% (平成27)	★平成31年にアンケートを実施し算出する予定です。				
小中学校教育に関する評価	70% (平成31)	59.4% (平成27)	★平成31年にアンケートを実施し算出する予定です。				

※町民アンケートでの肯定的な評価の割合。

【平成28年度の主な施策と取組状況】「○児童が安全・安心に放課後を過ごし、多様な体験活動を行うことができる環境をつくります。」の取り組みとして、学童保育所（厚生労働省）と放課後子ども教室（文部科学省）の機能を併せ持った「子ども交流センター こもれび」の運用を開始し、放課後児童対策を推進しました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

○児童が安全・安心に放課後を過ごし、多様な体験活動を行うことができる環境をつくります。

P 子ども交流センターの整備【新規→完了H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・新たな施設として「子ども交流センター」を建設。(124,977千円)	・児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な活動・体験ができる環境を整備することができた。	・子ども交流センターの外構工事を行う。
平成28	・外構工事を実施。(10,228千円)	・児童の屋外活動内容が充実した。	

P 放課後児童対策の推進（学童保育・放課後子ども教室）【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・学童保育を町内5か所で開設。 ・放課後子ども教室については、H28年度からの実施に向けて関係機関と協議。	・民間の能力を活用し学童保育を充実させることで、保護者が帰宅するまでの時間を児童が安心・安全に過ごせる場所を確保することができた。	・放課後子ども教室の事業内容を充実させる。
平成28	・学童保育を町内5か所で開設。 ・新規事業で、土幌学童保育所と一体的に放課後子ども教室を実施。	・民間の能力を活用し、放課後にすべての児童が安心・安全に過ごせる事業を行うことができた。	・学童保育所通所児童が増加傾向にあるため、指導員の増員を行う。

○子育てに関する情報を得やすく、相談がしやすい環境をつくれます。

P 認定こども園の改修【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・未実施	・今後、旧保育所部分の老朽化等に伴い改築の検討が必要である。	
平成28	・未実施	・今後、旧保育所部分の老朽化等に伴い改築の検討が必要である。	

P 子ども・子育て支援新制度に関する情報提供、相談や支援の充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・子育て支援事業等において、子育てに関する情報提供や相談・支援を実施。	・転入者に対して、子育てに関する情報提供の充実がされていない。	・土幌町子育てマップを見直し、町民課窓口において、転入者等に個別に配布の徹底を行う。
平成28	・子育て支援事業等において、子育てに関する情報提供や相談・支援を実施。 ・土幌町子育てマップを見直し、町民課窓口において、子育て転入世帯に配布。	・土幌町子育てマップを見直したことにより、情報提供の充実ができた。	・前年同様に実施する。

P こども発達相談センターの開設及び機能の充実【新規→完了 H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・土幌町幼児療育センターと子ども課の発達支援センターが統合し、土幌町こども発達相談センターとして発足。 ・児童発達支援事業（幼児対象）、放課後等デイサービス（児童・生徒）を保護者との契約の下、個別支援計画に基づき、P-D-C-S-Aサイクル※を通して指導から療育を計画。	・月2回の職員研修や外部評価（スーパーバイザーの活用）を行い、特に指導員の質を高める必要がある。	・指定障害児通所支援事業所として、道の認可を受け、H28年4月から38名の幼児・児童・生徒がこの事業のサービスを受ける予定である。
平成28	・発達センター事業、児童発達支援、放課後等デイサービスの各事業を関係諸機関と連携して実施。	・年間3回のスーパーバイザーを活用し、研修等を行い、相談・療育の充実を図った。 ・各事業の繋がりを検証し、円滑な実施という観点から改善を図った。	・組織の機能と役割を見直し、相談～療育までの円滑な実施に努める。

※Plan（計画・企画）→Do（実行）→Check（評価）→Study（学習）→Act（行動）を繰り返すことです。

○行政・町民・企業が一体となって育児と仕事が両立しやすい環境をつくれます。

P ファミリーサポート事業（病後児保育を含む）の推進【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	・病後児保育について、実施内容の検討や援助会員の募集を実施。（300 千円）	・病後児保育の体制整備等が困難であり、新たな形での検討が必要である。	・ファミリーサポート事業における病後児保育の実施に向けて、引き続き援助会員の募集を行うとともに、公共施設を利用した病後児保育の取り組み等について検討する。
平成 28	・病後児保育について実施内容の検討。	・病後児保育の体制整備等が困難であり、新たな形での検討が必要である。	・H29 年度より認定こども園にて病後児保育を実施予定

P 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	・未実施。		・広報やホームページでの周知を図る。
平成 28	・第3期男女共同参画基本計画を策定し（平成 28 年度～5 か年計画）、ワークライフバランスの具体的な推進方法について協議。	・民間企業では、経営形態などによってワークライフバランスの推進状況に格差があることがわかった。	・広報やホームページでの周知を図るとともに、企業や従業員などに趣旨の理解を求める。

○郷土を愛する心の醸成や、魅力ある教育環境づくりを進めます。

P ICTを活用した教育の推進【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	・H28 年度実施に向け、各学校の現状を確認。	・情報通信等機器の活用、教育指導体制、情報通信網の構築状況には、学校によって格差があることがわかった。	・土幌小・中央中学校を3年間計画で実施する。
平成 28	・土幌小、中央中にタブレット端末を導入。（8,594 千円）	・教育指導に十分活用するための情報収集が必要である。	・土幌小、中央中校舎内の無線 LAN 改修工事を実施予定。

P 英語教育の充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	・幼児・児童・生徒の指導に ALT 3 名を配置。（10,288 千円）	・英語に触れる機会が増えたことにより、海外に関心のある生徒が増えた。	・ALT を配置したイングリッシュキャンプを実施予定。
平成 28	・幼児・児童・生徒の指導に ALT 3 名を配置。（12,889 千円）	・ALT を複数配置したことで、充実した英語教育を行うことができた。	・ALT と共にイングリッシュキャンプをより充実した内容で実施予定。

P 小学校低学年における少人数学級の推進【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・土幌小で小学1・2年生学級に臨時教諭2名を配置。(6,722千円)	・新しい環境での学習や生活にうまく適応できず、環境の変化に適応できるよう、なめらかな接続が必要である。	・平成27年度同様に配置する。
平成28	・土幌小に小学1・2年生学級に臨時教諭2名を配置。(7,889千円)	・新しい環境での学習や生活の変化に適応できるよう指導や支援が必要である。	・平成28年度同様に配置する。

P 特別支援教育の充実【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・支援が必要な児童生徒に対し、支援員を配置。(教材費を含め14,546千円)	・支援員を設置することで、特別な支援を必要とする児童・生徒の把握が行いやすくなっている。	・前年同様に実施する。 ・支援員を必要とする学校に配置する。
平成28	・特別な配慮を要する幼児、児童及び生徒に対する適正な教育支援に必要な事項について、調査、審査、相談を行うため、特別支援員4名を配置。(11,017千円)	・支援員を設置することで、特別な支援を必要とする児童・生徒の把握が行いやすくなっている。	・前年同様に実施する。 ・特別支援員を必要とする学校に配置する。

P 図書館、学校図書の充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・本を充足するように実施。(学校図書館3,554千円、図書館2,746千円)	・前年度より利用者、貸出冊数とも微増であるが、増えた。更に利用してもらえる図書館を目指して、利用者のニーズに応えられる資料の収集を行う必要がある。 ・各学校の図書を、継続的に購入する必要がある。	・前年同様に実施する。
平成28	・新刊を中心に本を充足するよう実施。(学校図書3,500千円、図書館2,886千円)	・利用冊数は微減、利用人数は微増であるが増えた。今後もより多くの町民に利用してもらえる図書館を目指して、ニーズに応えられる資料の収集を行う必要がある。 ・各学校の図書を、継続的に購入する必要がある。	・前年同様に実施する。

P 【既存】大地くんと学ぼう(食農体験学習)の推進

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 各小・中学校で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と食品加工研修センターが十分連携・協議した結果、学校農園等で収穫された食材を活用した体系的な学習内容となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 各小・中学校で実施し、延べ417名の児童・生徒が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校と食品加工研修センターが十分連携・協議した結果、学校農園等で収穫された食材を活用した体系的な学習内容となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

P 学習、体験サポートシステム(北大生等による学習支援、サタデースクール)の推進【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援は長期休業中に計7日開催。延べ358人が参加。(279千円) サタデースクールは年間31回開催。(3,978千円) 	<ul style="list-style-type: none"> サタデースクールは参加希望者が多く、希望者全員が参加できない状況になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 希望する児童・生徒が参加できるよう、指導者等の体制を検討する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援は長期休業中に計8日開催、延べ430人が参加。 サタデースクールは年間28回開催。(3,978千円) 学習支援・サタデースクールともに多くの児童を受け入れられるよう人員を配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習支援は、希望する児童・生徒をすべて受け入れることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

○子育てにかかる経済的な負担を軽減します。

P 保育料の軽減【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> H28年度からの実施に向けて、多子世帯等の軽減策を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の多子世帯等軽減策より、さらに充実することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> H28年度より、第1子の年齢制限撤廃(所得制限なし)し、ひとり親等世帯については、完全無料とする。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> H28年度より第3子以降無料、ひとり親世帯無料を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の多子世帯等軽減策より、さらに充実することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> H29年度より第2子以降無料・第1子については、非課税世帯無料とする。

P 学童保育料の無料化【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 無料化に向けた軽減策を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者負担の軽減を図るため、使用料の半額引き下げの検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育使用料を半額にする。 減免の基準を生活保護及び住民税非課税世帯から就学援助認定世帯に変更する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 負担軽減策として使用料を半額。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援対策の一環として、保護者の負担軽減を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

P 子育て祝い金（入学）の贈呈【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 10人へ贈呈。(1,500千円) 		<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 17人へ贈呈。(2,750千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援対策の一環として、保護者の負担軽減を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

P 小中学生の学校給食費の軽減【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 一食あたり50円を軽減。(5,548千円) 		<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 一食あたり50円を軽減。(5,265千円) H28年度から第3子以降の学校給食費免除を実施し、28人を免除。(1,155千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援対策の一環として、保護者の負担軽減を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

P 中学生までの医療費の全額助成【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> H27年8月から所得制限を撤廃し、課税1割負担を償還払いすることにより全額助成。(11,318千円、うち4,000千円は地方創生先行型事業交付金) 	<ul style="list-style-type: none"> 償還払い申請について、支払いから2年以内に手続きするよう、更なる周知徹底を図ることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 前年度同様に実施。(20,819千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 償還払い申請について、周知徹底を図ったことで、申請件数、償還額共に増加した。新規となる方に向け周知を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に実施する。

P 高等学校等就学支援金の給付【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	・28 人へ給付。(1,400 千円)	・子どもの貧困対策が急務となっており、他の機関と連携して取り組む必要がある。	・H28 年度より支給額を 1 人 5 万円から 10 万円へ拡充する。
平成 28	・20 人へ給付。(2,000 千円)	・一人あたりの給付額を拡大したことにより手厚い支援ができた。	・国においても給付型の奨学金制度が整備されつつあり今後その動向をみながら内容を検討していく必要がある。

P ①日中一時支援事業の無料化【新規 H28】 ②障がい児の訓練費の無料化【新規 H28】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27		・子どもの貧困対策が急務となっており、他の機関と連携して取り組む必要がある。	・いずれも、H28 年度より実施する。
平成 28	①日中一時支援事業対象者 22 人の利用者負担を助成。(577 千円) ②町外の施設利用者 5 人の利用者負担を助成。(82 千円)	・利用者負担を助成したことにより、経済的負担を軽減し利用増につながった。	・前年同様に実施する。

P 予防接種費用の一部助成【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	・定期接種に全額を助成。(6,991 千円) ・任意接種はインフルエンザ予防接種 1 才～中学 3 年生まで接種料金の半額助成(679 件)、おたふく風邪予防接種費の一部助成(25 件)を実施。(742 千円)		・平成 28 年度より日本脳炎、B 型肝炎が定期接種になり全額助成する。 ・インフルエンザ、おたふく風邪予防接種費の一部助成は継続する。
平成 28	・定期接種費助成に B 型肝炎、日本脳炎を追加。(11,554 千円) ・任意接種はインフルエンザ、後期高齢者肺炎球菌(752 千円)、おたふく風邪予防接種費の一部助成 30 件を実施。(75 千円)。 ・小児の定期予防接種は町外小児科医院と委託し、個別接種を実施した。	・乳幼児の定期予防接種は接種率 90%以上維持。 ・かかりつけ医と相談の上、安心して同時接種もできることから町外小児科医院での個別接種が増加している。	・インフルエンザ、おたふく風邪予防接種費の一部助成は継続する。

基本目標4 安心して住み続けることができる地域をつくる

数値目標	指 標	目 標	備 考	進 捗
	町民の定住意向率*	60% (平成31)	49.5% (平成27)	★平成31年にアンケートを実施し算出する予定です。

※町民アンケートでの「今住んでいる場所に住み続けたい」「町内の別の場所に移りたい」の合計。

住み続けるうえで不安が生じやすい、交通手段や医療・福祉環境、災害対策などへの不安を解消し、本町で安心して生活を送ることができる環境づくりを進め、定住を促進します。

また、高齢になっても本町で生きがいを感じながら生活できる環境を充実させます。

施策4-1 住み続けたい生活環境を充実させます。

重要業績評価指標 [KPI]

項 目	目 標 値	備 考	進捗、補足説明など				
			平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
コミュニティバス利用者数	20人以上/日 (平成31)	平成27より 本格運行	24,4人/日 目標に対して122.0%	28,5人/日 目標に対して142.5%			
公共施設のWi-Fi整備数	3か所 (5年間合計)	1か所 (平成26)	2か所 (役場庁舎、コミセン) 進捗率66.7%	1か所 (新道の駅) 進捗率100.0%			
いきいきふれあいサロン利用者数	5,300人 (平成31)	5,026人 (平成26)	5,072件 目標に対して95.7%	5,034件 目標に対して95.0%			
認知症サポーター延べ養成数	1,700人 (平成31)	1,188人 (平成26)	1,295人 目標に対して76.2%	1,436人 目標に対して84.5%			

【平成28年度の主な施策と取組状況】 「○買い物や通院で移動する際の交通を確保します。」の取り組みとして、平成27年度より本格運行を開始したコミュニティバスの周知・PRを図りました。利用者数は前年と比べて、1日あたり4.1人増加しました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

○買い物や通院で移動する際の交通を確保します。

P コミュニティバスなど移動手段の充実【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の試験運行の結果から運行時間、経路を改正し、本格運行を開始。 243日運行し、延べ5,937人が利用。1日の平均利用者は24.4人。 利用者アンケートを実施し、現状を把握。(地方創生先行型交付金 6,687千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年と比較すると、延べ758人増加、1日平均3.2人増加し、利用効果が出ている。 今後利用者が増えてくると乗れない便も想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> 利便性を検討し、運行を実施する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 243日運行し、延べ6,916人が利用。1日の平均利用者は28.5人。(6,028千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年と比較すると、延べ979人増加、1日平均4.1人増加し、利用効果が出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 利便性を検討し、運行を実施する。

○だれもが利用しやすい住宅や公共施設であるよう整備します。

P 公共施設におけるWi-Fiの整備【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎、コミセンの2か所に設置。(91千円) 		<ul style="list-style-type: none"> 利便性のある施設への設置を検討する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 新道の駅に設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利便性を高める効果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 利便性のある施設への設置を検討する。

P 公共施設の長寿命化やバリアフリーの推進【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎を改修する際、オストメイト設置、洋便器化などを実施。(321,548千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な営繕が伴う。 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館・学校など洋便器化を実施する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 町有施設の塗装工事を実施。(14,580千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 雨漏りなどの減少に効果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に実施する。

○介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域で暮らせるよう地域密着型サービス基盤の整備を進めます。

P 見守り付き高齢者等公営住宅の整備【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・若葉団地に5戸新築し、入居を開始。(86,367千円)	・共同菜園整備の要否の検討が必要である。	・保健福祉課との連携により見守りを実施し、安心できる生活環境を確保する。
平成28	・概ね満室で推移。	・共同菜園整備については、要望はなかった。	・見守りは継続する。

P 土幌版CCRC※の調査研究【新規】 ※高齢者が健康時から介護時まで暮らし続けることができるコミュニティ。

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・地域主体の訪問系サービスを検討。		・検討を続ける。
平成28	・生活支援体制整備事業について会議や地域包括ケアシステムの講演会を開催。	・生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託することや、保健医療福祉総合推進協議会に第1層協議体を設置する方向で、話し合いが行われた。	・次年度から生活支援コーディネーターを中心に町内のニーズ把握と資源把握等を行い、必要なサービスについて検討する。

P いきいきふれあいサロンの推進【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・全町的に開催。	・今後も継続して行けるよう支えるボランティアの育成が必要である。	・前年同様に実施する。
平成28	・全町的に開催。	・今後も継続して行けるよう支えるボランティアの育成が必要である。	・前年同様に実施する。

○町民がともに支え合う気運を高め、地域における活動を支援します。

P 見守りネットワークの推進【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・社会福祉協議会と連携して実施。	・互助による地域づくりのきっかけとなるよう期待している。	・前年同様に実施する。
平成28	・社会福祉協議会と連携して実施。	・先の台風災害において避難時に声かけを行い、ネットワークが有効に機能した地域もあった。	・前年同様に実施する。

P 認知症サポーターの養成【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・養成講座を2回開催、107人を養成。		・前年同様に実施する。
平成28	・養成講座を6回開催、141人を養成。 ・社会福祉協議会主催の「ふれあい広場」で認知症についての資料を掲示。	・現役世代や小中学生の子供に養成講座を行っていくことが必要。講師役のキャラバン・メイトへの研修も必要。	・対象を現役世代や子どもを対象に講座の開催を呼びかけていく。キャラバン・メイトへの講習も検討する。

○子ども達を含め町民が本町の良さを再認識し、郷土愛を高める取り組みを増やします。

P 町づくり協働推進事業の利用促進【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・イベント、講演会、教室など7事業を実施。(2,021千円)	・新たなイベントの開催につながった。	・前年同様に実施する。
平成28	・イベント、教室、交流事業など8事業を実施。(2,418千円)	・新たな組織、地域イベントの開催につながった。	・前年同様に実施する。

P 生涯学習の充実【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・年4回生涯学習講座を開設。(435千円)	・町民の問題意識や生活課題のニーズをとらえ、学習機会を創造する必要がある。	・年4回以上の講座を開設する。
平成28	・年4回生涯学習講座を開設。(631千円)	・町民の問題意識や生活課題のニーズをとらえ、学習機会を創造する必要がある。	・年4回以上の講座を開設する。

○高齢者が知恵や経験を活かしながら、地域で活躍できる場や機会を増やします。

P 高齢者生きがい事業団の利用促進【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	・登録人数44人。	・高齢者の活躍する場を増やし、生きがいづくりを促進した。	・前年同様に実施する。
平成28	・登録人数46人。	・高齢者の活躍する場を増やし、生きがいづくりを促進した。	・前年同様に実施する。

施策４－２ 保健・医療・福祉の拠点「福祉村」を充実させます。

重要業績評価指標〔KPI〕

項目	目標値	備考	進捗、補足説明など				
			平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
在宅介護サービスの割合	40% (平成31)	37.4% (平成26)	32.9% 進捗率 82.3%	34.4% 進捗率 86.0%			

【平成28年度の主な施策と取組状況】 「〇国保病院の診療体制を充実させるとともに、在宅介護との連携を強化します。」の取り組みとして、地域包括ケアシステムの確立に向けて、地域ケア会議の定期開催や生活支援体制整備事業の立ち上げなどを行いました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

〇国保病院の診療体制を充実させるとともに、在宅介護との連携を強化します。

P ①国保病院と在宅介護の連携【拡充】 ②訪問看護の整備【新規】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護の体制を整備。 医療・介護連絡会議を5回開催。 		<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携推進事業を実施する。 訪問看護については、申請があれば実施する。(規程の変更等があれば、随時整理する。)
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護連携会議を4回開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護に関するマップ作成の検討や医療介護の必要な患者の情報提供シートの作成、利用状況の確認等が行われた。 訪問看護の利用ケースも徐々に増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の連携方法について検討し体制の見直しを図る。

〇医療や介護、障がいなどの関係機関の連携を深め、地域包括システムを確立します。

P 健康づくりや福祉サービスに関する情報提供、相談体制の充実【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事業のスタートをめざし、地域ケア会議の定期開催及び介護予防、日常生活支援総合事業の組立てを検討。 		<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・日常生活支援総合事業を開始する。
平成28	<ul style="list-style-type: none"> 第3水曜日を地域ケア会議の日と決めて定例会議を開催。 生活支援体制整備事業の立ち上げに向け、会議を14回開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議は個別のケース検討から地域の課題として整理することができた。 生活支援体制整備事業に関してはH29年度の実施に向け、協議を進めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議定期開催の継続。個別事例の検討に加え、介護予防サービスの体制整備について検討を行う。

施策4-3 災害に強いまちをつくります。

重要業績評価指標〔KPI〕

項目	目標値	備考	進捗、補足説明など				
			平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
自主防災組織率	20% (平成31)	9.1% (平成26)	9.1% 進捗率 45.5%	9.9% 進捗率 49.5%			

【平成28年度の主な施策と取組状況】 「○災害時に、避難や支え合いがスムーズに行えるよう、日頃からのネットワークづくりを進めます。」の取り組みとして、民間地区会社と災害時における地図製品等の供給等に関する協定を締結し、最新の地図情報が即時使えるなど、防災体制の強化を図りました。

取組内容の進捗状況 【拡充】戦略策定前からの既存事業を拡充 【新規】戦略策定時に新たに事業を設定 【新規H●】平成●年度から新たに事業を設定

○役場や公共施設など災害時に避難場所となる防災拠点の機能を充実させます。

P 災害物資や防災救助品等の備蓄品の整備【拡充】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成27	<ul style="list-style-type: none"> おむつ約2,000枚(大人・子ども)、備蓄用パン1,500食を備蓄。(計586千円) <p><H27年度現在の備蓄状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 食糧に関しては、1,000人が3日間(3食)生活できるだけの食料(9,300食:クラッカー6,600食、ソフトパン1,500食、スティックパン1,200食)を備蓄。 そのほか、毛布1,000枚、飲料水袋1,000袋、スケットイレ20箱(小便2,000回分)、ストーブ5台、おむつ2,000枚を備蓄。 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生用品等の整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も食料に関しては、現在の量を下回らないだけの数を維持していく。 衛生用品等は計画的な整備をめざす。 <p><H28年度の追加備蓄予定></p> <ul style="list-style-type: none"> クラッカー1,680食、飲料水3,840本、トイレトーパー2,000個、生理用品3,000枚、尿取りパット9,000枚、ウェットティッシュ500個(計1,051千円)

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> クラッカー1,680食、水(500ml)3,840本、トイレットペーパー1,008ロール、生理用品1,290枚、尿取りパット4,032枚、ウェットティッシュ(20枚)500個を新たに備蓄。(計1,763千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 衛生用品の備蓄を行ったが、今後随時必要な用品の追加を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄食料は、今後は保存年限や価格のみを検討材料とするものでなく、質(味)も考慮し、アルファ米などの導入も進める。 <p><平成29年度の追加備蓄予定></p> <ul style="list-style-type: none"> 食料関係(アルファ米200食、その他缶詰のおかずなど)

○災害時に、避難や支え合いがスムーズに行えるよう、日頃からのネットワークづくりを進めます。

P 自主防災組織の育成と活動の支援【既存】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	<ul style="list-style-type: none"> 現在2町内会で組織。 	<ul style="list-style-type: none"> 2町内会で約500戸程度であるが、活動の停滞が見られている。また新たな組織の結成も見られていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区または町内会単位で新たな組織が結成されるよう、周知等を図っていく。
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度中に新たに1団体が組織。合計3団体。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに組織され町内では3つとなったが、組織率は低い状態である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区または町内会単位で組織が結成されるよう、説明会や講演会等の開催を行う。

P 避難行動要支援者[※]の把握と台帳の更新【既存】 ※災害が発生または発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難で、避難するために特に支援が必要な方。

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 27	<ul style="list-style-type: none"> 新規と更新あわせて329人分の台帳整備を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 380人分の整備を予定している。
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> 新規と更新あわせて349人分の台帳整備を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者も障がい者も居住の場が施設から在宅へと転換が始まっており、対象者が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、定期的な把握と台帳の更新を行っていく。

P 災害時における協力体制の構築【新規 H29】

年度	D (実施内容、事業費)	C (検証)	A (留意点、改善点、次年度の予定など)
平成 28	<ul style="list-style-type: none"> 民間地図会社と災害協定を締結。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時、最新の地図情報が即時使えるなど、防災体制の強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様に協力体制の構築を推進する。